

入札公告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く。))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年5月23日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長 武田 博史

1 業務概要

(1) 業務名 キャンプ・ハンセン(東シナ海側斜面) (26) 支障除去措置に係る資料等調査(電子入札対象案件)

(2) 業務内容 キャンプ・ハンセン(東シナ海側斜面)の返還に伴う支障除去措置の一環として対象地における土壌汚染、水質汚濁、不発弾等及び廃棄物の存在の蓋然性を把握するため、対象地の米軍接收以前も含めた使用履歴等を調査し、土壌汚染等が存在するおそれがあると認められた場合において土壌汚染概況調査等の計画を立案する。

なお、詳細については、特記仕様書による。また、ここに記載の内容が、特記仕様書等と異なる場合には、特記仕様書等を優先するものとする。

(3) 履行期限 平成26年12月25日

(4) 本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式承諾願を提出するものとする。

(5) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

(6) 本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担において第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。

詳細は、入札説明書に記載しているので、熟読の上、申請書等を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない。

(2) 装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「環境等」又は「地質調査」に係る一般競争(指名競争)参加資格で「Aランク」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望している(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。)

(3) 一般競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「技術資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について(通達)」(施本第1605号(CCP)。6.8.31)に基づく指名停止を受けている期間でない。

- (4) 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づく指定調査機関である。
- (5) 次に示す同種業務について、元請けとして平成16年4月1日から入札公告日までに完了又は引渡し完了した業務の実績を有する。
- ・同種業務：土壌汚染対策法に基づく土壌調査を履行した実績を有する。
- なお、当該実績が平成16年4月1日以降に契約した地方防衛局等の業務に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。
- (6) 入札に参加を希望する者の間に資本関係又は人的関係がない（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (7) 沖縄防衛局が発注した業務のうち、平成24年度及び平成25年度に完了又は引渡し完了した業務の実績がある場合には、評定点の平均が65点以上である。
- (8) 次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。
- ア 配置予定管理技術者
- 予定管理技術者については、次の(ア)から(エ)に示す条件を全て満たす者である。
- (ア) 土壌汚染調査において管理技術者の経験を有する者。
- (イ) 平成16年4月1日から入札公告日までに完了又は引渡し完了した業務のうち、次に示す同種業務における経験を有する者。
- ・同種業務：土壌汚染対策法に基づく土壌調査を履行した実績を有する。
- なお、当該経験が平成16年4月1日以降に契約した地方防衛局等の業務に係るものにあつては、評定点が65点未満のものを除く。
- (ウ) 平成26年5月23日現在の手持ち業務量（本業務を含まず、特定後未契約のものを含む。）が4億円未満かつ10件未満である。
- ただし、平成26年5月23日現在の手持ち業務に沖縄防衛局発注業務で予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回る価格で落札した業務がある場合は、手持ち業務量が2億円未満かつ5件未満である者とする。
- 手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額500万円以上の業務をいう。
- (エ) 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係があること。
- (9) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でない。
- (10) 競争参加資格確認のため、添付を義務づけた資料の添付がなく、記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして欠格とする。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒904-0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290-9

沖縄防衛局総務部契約課契約審査係

電話 098-921-8131 内線 (155)

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

ア 交付期間 平成26年5月23日から同年6月24日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前8時から午後10時（金曜日は午後6

時)まで。ただし、最終日は正午まで。

イ 交付場所 防衛衛施設建設工事電子入札システムセンター

<http://www.mod-eboc.go.jp>

ウ 交付方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類：PDF (Acrobat8形式以下)

申請書類：Word (Ver2007形式) 又は一太郎 (Government 7形式以下)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意する。

オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」(記入・押印済みのもの)、データを保存するために必要なCD-R(未使用に限る。)1枚及び着払いのラベル(宅配業者の場合)又は切手(日本郵便の場合)を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、装備施設本部のホームページより入手可能である。

(<http://www.mod.go.jp/epco/dfaa/news/kensetsu/zugadata-douijikou.pdf>)

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 平成26年6月4日 正午まで

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送等する。

(4) 入札書の受領期限等

ア 提出期間 平成26年6月23日 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、(1)に持参することとし、郵送等は認めない。

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成26年6月25日 午前10時30分

イ 開札場所 沖縄防衛局1階 入札室1

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行コザ代理店(沖縄銀行コザ支店))。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行コザ代理店(沖縄銀行コザ支店))又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 沖縄防衛局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

入札の無効

(4) 次に掲げる入札は無効とする。

- ア 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札
 - イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
 - ウ 入札に関する条件に違反した
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
 - (6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
 - (7) 予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合には、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
 - (8) 一般競争参加資格確認通知書により競争参加資格があると認めた者が応札しなかった場合には、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
 - (9) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
 - (10) 手続における交渉の有無 無。
 - (11) 契約書作成の要否 要。
 - (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
 - (13) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 - (14) 詳細は入札説明書による。